

## パネルディスカッション

# 「地域国際化のこれまでとこれから」(要約)

### パネリスト

一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事  
京都大学大学院法学研究科教授  
京都府立大学文学部欧米言語文化学科准教授  
公益財団法人箕面市国際交流協会事務局次長

田村 太郎  
奈良岡 聡智  
山口 エレノア  
岩城 あすか

### 多文化共生への消極性

**田村** まずは自己紹介を兼ねて山口さん、岩城さんにお話いただきたい。

**山口** イギリス・リバプール近郊の生まれ。母が中華街でアルバイトをしていた関係で、アジアに興味を持ったのが始まり。だんだん日本の浮世絵にも関心が移り、シェフィールド大学で日本語を学び、1996年の夏休みに初来日。卒業後、JETプログラムを利用して1999年8月から2002年3月まで国際交流員として青森市役所に勤務した。さらに京都大学大学院に留学して博士論文を完成させ、修了後、愛知県立大学を経て京都府立大学に移り、現在は欧米言語文化学科で国際交流分野や京都の文化に関する授業を担当している。

**岩城** 大阪外国語大学トルコ語学科卒業後、イスタンブール大学大学院に留学。そこでトルコ地震に遭遇し、通訳や復興支援活動にも関わることとなった。トルコ時代に知り合った夫がアレウィー教徒だったことにも大きな影響を受けた。アレウィズムは、多様な信仰・宗教・哲学のいいとこ取りをした、人間中心の価値観が面白い。帰国後、民間企業を経て、2005年から公益財団法人箕面市国際交流協会で勤務している。外国人のエンパワメントとコミュニティ構築、国際人権感覚のある人づくりが協会のビジョン。この理念を実践する場として、コミュニティカフェ「コムカフェ」を運営している。

**田村** それでは国内外の状況を冷静に受け止めたうえで、これからの地域づくりについて議論をしていきたい。

**奈良岡** 多文化共生、外国人へのポジティブな考え方をどのように構築していくべきか。外国人との接点がない人にとっては、怖いという気持ちが先に立ち、積極的に受け入れよ

うという気持ちになり難い。ヘイトへの加担や右翼的な排外主義でないにしても、多文化共生を積極的に推進しようという意味が分からないのだろうと思う。ウクライナ戦争勃発後、ポーランドをはじめ欧州各国では、ウクライナからの避難民を数多く受け入れている。そういった土壌が日本にはない。これまで比較的等質な社会を維持しつつ極めて高い経済的な成功を収めたことは良い面もあったが、それだけでは上手くいかない状況になった中で多文



山口 エレノア (やまぐち・えれのあ)

英国ウィラル半島生まれ。1999年に英国シェフィールド大学東アジア学部日本語学科を卒業し、2012年には京都大学大学院人間・環境学博士号取得。愛知県立大学外国語学部英米学科准教授を経て、2019年から現職。専攻は、国際京都学(国際文化交流)。主な研究テーマは、幕末・明治時代の日英交流史、ジャポニズムと京都発信の文化、芸術、歴史などの世界的影響。幕末時代に英国に旅し、後に第5代京都府知事中山弘と幕末日本に来日した英国海軍軍人で日本美術コレクターのフランシス・プリングリーを主に研究している。英国と日本の二つの島国の架け橋として役立ちたいという思いから研究を始める。元青森市国際交流員(CIR)。現在は特定非営利活動法人「京都龍馬会」の理事を兼任。

化共生にいかに向き合うべきか。前提となる内発的な動機が非常に希薄な社会となっている。これを克服する特効薬がないと悲観している。

**田村** 日本語ボランティア・通訳ボランティア登録している人たちの傾向として、①比較的若い女性、②比較的年配の男性、③長年継続している女性リーダーという3つに分類される。年配男性の中には、1980～1990年代に企業戦士として海外で活躍した人も多い。彼らのような語学堪能で海外志向の日本人が、経済を牽引して日本を豊かにしたのだらうと思う。

逆に現役世代の方が海外との接点がなく関心が薄いのではないか。外国人講師が学校を訪れるなど、できるだけ早い段階、子どもたちが偏見を持つ前に外国人と対等な関係で出会うことが非常に重要だと思う。学校や地域に突然外国人が訪れて起こされるインパクトについて、山口さんの経験からはどのように感じたか。

**山口** 小学生の息子を学校に迎えに行くと、多くの子どもたちが私を避ける中、1人の女の子が私に顔を近づけて「What's your favourite colour?」などと聞いてくる。その様子を見た他の子たちも、少しずつ私に声を掛けてくるようになった。また、歴史好きの私が「京都龍馬会」に入ったときも私を避けていた人が多かったが、外国人嫌いだった歴史学者との距離も徐々に縮めることができた。日本在住の外国人も責任感を持って人の心をつかむ努力が重要だと思う。

**田村** 慣れていないのは確かだけれど、そこを乗り越えていかなければならない。ある日本語教室の立ち上げのとき、地域の会館を借りに行ったら、受付の女性が「外国人は嫌い」というので、借りられた。教室が始まって1か月後に延長をお願いしたら、快諾された。しかも生徒のことを名前前で呼んで「かわいい」という。外国人嫌いな人に出会ったとき、そこで諦めてはいけない、慣れていないだけで、出会う場をつくるのがとても大事だと思った。

**岩城** 日本の人権意識の教育は、極めて遅れている。私たちはそこにアプローチしようとして、「フォーラムシアター」というヨーロッパ流の討論型演劇を研修で行ってきた。抑圧する側、抑圧される側、傍観者の三者に分かれて、

「自分だったらこう言う」という演技方をどんどん上書きする。こういうワークを続けていくと、抑圧的な言葉に対するとっさの一言が上手になる。コムカフェで働いている外国人スタッフからも、長く一緒にやっているのに「日本人は…」という感じであきれられることもある。

**田村** フィリピン人のコミュニティで話していると、日本人への悪口がいろいろ出てきて面白い。スペイン語での電話相談をしていたときもそうだった。日本人の集まりでも外国人の悪口を言うこともあるし、その逆もある。だからといってお互いに分かりあえないということはないと思う。

### 海外への関心を高めるために

**田村** 幕末、長州は下関戦争で4か国に徹底的にやられたが、その後、考え方を変えて長州ファイブを欧州に送った。痛い目に遭わないと日本は変わることができないのかという意見もある。その展開で言うと、もう1回痛い目に遭わないと日本は変わらないのかとも



**岩城 あすか** (いわき・あすか)

大阪府池田市生まれ。大阪外国語大学でトルコ語を学んだ後、トルコ共和国イスタンブール大学(院)に留学、1997年～2001年イスタンブールで過ごす。通訳やマスコミのコーディネーターをしながら、1999年に起きた「トルコ北西部地震」の復興支援事業にもボランティアとして関わる。現在は、公益財団法人箕面市国際交流協会が地域の国際化を促す様々な事業に取り組むほか、重度の身体障害者のみで構成される劇団「態変」の発行する情報誌「イメージ」の編集にも携わっている。2018年度から朝日新聞のWEBオピニオン媒体「論座」執筆者(政治・国際分野)、2019年度から一般財団法人自治体国際化協会の多文化共生アドバイザー。

思われる。日本人が海外に関心を持つためには、どのようなことが必要なのか。

**奈良岡** 幕末・明治期には、独立が維持できるのかという危機感が強かった。生き残るために変わらなければならないという、強い動機があった。植民地化への危機感というのはやや過剰反応気味という部分があったと思われる、そのマイナス面が対外戦争に向かわせたが、ポジティブな側面として社会・経済の大きな変化・発展に結びついたことが挙げられる。

長州は下関戦争、薩摩は薩英戦争の敗戦で目覚めたが、現代の日本はどうかだろうか。冷戦後の失われた30年を考えれば、既にある意味で敗戦している。経済成長の停滞も少子高齢化の到来も分かっていたのに止められない。強い閉塞感に覆われているのが、今の日本だと思う。その上、さらに大きな敗戦がないと目覚めないというのは、考えたくないシナリオ。これまでの課題を内省し、漸進的に変化していくのが正しいシナリオではないか。

**田村** そこに向かっていくために、「いま世界はどうなっているのか」、もう一度関心を持ってしっかりと学ぶことが大事かと思う。

**奈良岡** 語学の勉強にしても、YouTubeをはじめ、従来では考えられないほど勉強しやすいツールが溢れている。お金もかからないし、技術的にも多様だ。それらが十分に活かされていないのは懸念するところだ。

**田村** もう1回日本人が海外に目を向けるため、どうすればいいだろうか。

**山口** 私が担当している授業「英語で京都」は、自分の国にプライドを持って海外に向かってPRしようというコンセプト。もちろん英語力も必要だけど、自分や自国にプライドを持って発信するという発想がない学生が多いというイメージがある。逆に海外から日本を訪れる人たちは、日本について知りたいという思いが強い。それこそアニメなどのように、ソフト外交、ソフトパワーに力を注いでいくのも一つの手法かと思う。

**田村** 大学で授業をしていて感じるの、留学生の日本への関心が10～20年前とは大きく変わってきたこと。留学生は、もう日本＝経済大国とは思っていない。アニメや村上春樹への関心も強いし、地方ののどかな風景をイ

メージして日本に来る留学生も多い。日本側ではそういうのどかな農村の風景では申し訳ないと考えてしまう。大きなミスマッチが起こっていると思う。もっと自信を持って発信していかないといけない。

**岩城** バブル期には何十人も引き連れての海外旅行も行われたが、いまは一部の富裕層にしかチャンスはなく、この15年間で本当に中流層が減少した。ものすごい勝ち組もいる一方で、海外旅行などとても無理、介護などで余裕のない生活を送る人たちとの分断が進んでしまっている。そんな状況の中、私たちのような団体が、子どもたちに異文化との良い出会いを提供すべく活動しているが、次のステップが非常に少ない。外国人と触れ合える多様なプログラムに参加すると、子どもたちは目を輝かすけれど、生活に余裕がない層の子どもたちが次のステップに進むのは非常に困難だ。

そうになると、逆に海外から助けてもらうという方法もある。大阪では、予算削減と外郭団体削減の方針があり、私たちも統廃合の対象になっているのが現状だ。海外に興味を持っている学生はいるけれど、ほとんどが既に奨学金を借りていて留学もままならない。そんな中でも海外に渡った人たちの中には、もう帰国する気をなくす者も多い。日本へ留学していた優秀な女子が大手企業に就職したものの、「もう日本企業はこりごり」と帰国するケースもよくある。そこに気付かないと未来はないだろう。

**田村** 近年、海外でさまざまな課題解決に挑む日本人が、ボランティアではなく、フェアトレードや貧困解決に取り組んで起業するトレンドがある。ただ、それが日本国内の動きとつながっていない。そういった動きを従来の国際交流とつないでいく必要がある。

### 多文化共生における大学の役割

**田村** 貧困が進む一方、明るい兆しを感じさせる動きもないわけではないし、ようやく政府も外国人受け入れに本腰を入れ始めた。この動きをいかに確実にしていくか。この20年ほどは技能実習生など地域とのつながりが薄い形での受け入れが続いてきた面がある。大学や企業など、多様な担い手が連携して多文化共生を進めていくにはどうしたらいいか。こ



うした視点も含め、大学の役割とは、どのようなものだろうか。

**奈良岡** 私が大学生だった1990年代は冷戦崩壊後でもあり、世界へ関心が向いていて、バイトでお金を貯めては長期の休みにバックパッカーとして海外旅行するのが流行った。私もそうやって海外旅行したが、今の学生は確かに経済的に余裕がなく、「学生に海外への関心がない」と大人が言うのも少しかわいそうだと感じる。とはいえ、大学をはじめさまざまな奨学金関連団体などが支援して海外留学させる仕組みは、1990年代と比べるとかなり充実している。京大の「ジョン万次郎プログラム」は学生の自由なプレゼンテーションにより海外留学に資金を提供する仕組みであり、短期調査のための資金も数多く用意されている。そういう意味では、失われただけの30年ではなかったし、学生にもいろいろなルートがあることを知ってほしい。

**田村** 学生の経済的環境は、20～30年前と大きく変化した。1990年代には、仕送り額10万円以上の学生が3割以上いたが、今はほぼいない。1990年代、アルバイトの目的第1位は遊ぶ金だったが、いまは学費・生活費。簡単にアルバイトを休めない。それを大学の先生はよく理解していない。海外へのアプローチも同様で、昔と今とでは大前提が異なる。一方で、大学内に外国人留学生がたくさんいるのはチャンスだと思う。いま大学院には社会人、留学生、学部卒が、概ね3分の1ずつくらい。日本人ばかりを相手に授業をしているときよりも、留学生や社会人がいる授業の方がディスカッションの質が高まる。そこがダイバーシティや多文化共生の価値だと思う。18歳人口減少を理由に留学生を入れるのではなく、多様な人が一緒に勉強する方が学習や教員の質自体が上がるという面を重視すべきだ。大学は、そのことをもっと発信していく必要がある。

**奈良岡** 私の専門である日本近現代史では、かつてはほとんどが日本人学生だったが、日本史をグローバルな観点から研究するケースが世界的に増えたこともあり、大学院の研究室には多様な国から留学生が来て、多国籍で日本史を論じる授業が行われる。大学院全体でこうした傾向があり、国際化の進展を感じる。

一方、人口と経済力から中国人留学生が大部分を占め、しかも多くは極めて優秀だ。海外大学派遣プログラムや調査派遣の奨学金など、多くの場合、優秀な中国人が取得してしまい、日本を踏み台にして欧米留学を果たす。優秀な中国人留学生が刺激を生み出すサイクルをもたらす一方、せっかく大学側も海外で学ぶ仕組みを拡大しているのだから、日本人学生にもこのサイクルに挑戦してほしい。現状ではチャンスを活かしてきれていない。

**田村** そういう中国人留学生のアグレッシブさを見て「自分たちも頑張ろう」と思えばいいのだが、「中国人はずるい」と受け止めてしまう人がいる。外国人の受け入れ論議をすると、外国人ただ乗り論や犯罪増加などのネガティブな面を批判するばかりで、「ダイナミックなパワーを真似して頑張ってみるか」とはならない。これでは先細りする一方だ。こうした状況の背景として、先行きが不透明な経済状況の中でキャリアデザインが見えにくくなっている側面が大きいのだろう。積極的な人を見ても真似しようとは思わず「ずるい」という発想になってしまうのは、幕末以上に危機的ではないか。

**山口** 大学としては、海外留学プログラムの充実に加えて、逆に海外からの留学生を増やしたいと考えている。もっと英語で行う授業をつくり、それに留学生と日本人学生がともに参加できることが重要だと思う。明治時代初期の授業は全て英語で行われたというけれど、少しでもそういう授業があれば、もっと海外から留学生が来ると思う。京都府立大でもそういうことが話題になるが、地方の大学ではなかなか予算がなくて実現しない。

**田村** 僕は逆の意味で留学生から「先生の授業は片仮名が多すぎ」と怒られたことがある。彼女は日本における外来語の変遷を研究している。彼女が言うには、中国の憲法に出てくる単語の70%は明治時代の日本人が考案した単語で、中華人民共和国の「人民」「共和国」もそうなのだという。「片仮名でごまかすな」と怒られ、「その通り」だと思った。明治時代も当初、高等教育の授業は英語で行われていたけれども、やがて、自国の言葉で教育をしなければならないと方針を転換した。いま、

日本でやるべきなのは、自分たちの考えや地域に合うように、例えば、英語をもっときちんと翻訳すること。「多文化共生」という言葉は、批判的に捉えられることも多いけれど、日本語にしたからこそ、ある程度広がって定着したと思う。英語教育も重要だが、明治時代の日本人は海外の概念をきちんと日本語に翻訳した。私がこういう考えに至ったのも留学生と交流したからこそ。海外の考えや社会と交わることの重要性は、ここにあるのではないか。

### 多様な価値観から生まれるもの

**岩城** 私自身は大学とは関わりがないけれど、実現したら良いなと思うことが2つある。一つは、私たちがやっているようなコミュニティカフェなどで、学生に授業として手伝ってもらい単位も付ける。地域の課題を解決するフロンティアの現場を経験して成長していけるとよいのではないか。もう一つは、佐賀県で実施している「スチューデント・サポート・フェイス」という引きこもりの若者支援をおこなうNPOがある。学生ボランティアが、徐々に外に出られるようになってきた若者を担当する。ボランティアといっても30人くらいの応募者から10人を選定する。数年間携わると、県教員採用試験の一次試験が免除になるのだが、一次免除をねらって応募するような人は振り落とされる。

**田村** 大学でボランティア論やNPO論などの授業を担当したことがあるが、大学の授業になった途端、陳腐化するというのはよく分かる。ボランティアは本来自由意志でやるべきものなのに、大学がボランティアセンターをつくって派遣するという時点で自己矛盾している。そうはいっても何か枠組みをつくって体系的に学んだり機会を提供したりすることも社会が発展していくには重要だから、つくった途端に陳腐化するのは仕方ない。つくらなければならないが、つくったら終わりにしないことが重要だ。多文化共生という言葉をつくったときは良い言葉だと思ったが、28、9年も経つといろいろ手垢がついてくる。それは見直せばいいのであって、仕組みや言葉を批判するだけで終わっては何も生まれない。

新しいものをつくる、つくり直すということ、を、どんどん重ねていくことが社会の発展において極めて大事ではないか。同じ視点の人たちだけで話していても発展はない。いろいろな価値観を持った人と議論するから新しいものが生まれてくるのであって、日本社会がいまの危機を乗り越えて次の段階に進めるとしたら、どのような価値観、考え方をを持った人と議論すればいいのかという視点に立たなければならないのではないか。「人口が減少するから外国人に来てもらおう」「お金がないから持ってきてもらおう」という話ではなく、次に進むためにみんなで知恵を出し合う。そのとき、既成概念に縛られずに、もう一度メンバーシップを練り直していけばいいのではないか。

### 地域に求められること

**田村** 今日のシンポジウムには多くの自治体職員が参加していただいている。あらためて、自治体で特に力を入れていくべきことについて考えてみたい。

いまウクライナからの避難民が全国で約2,000人に及んでいるが今後はウクライナに限らず、難民の受け入れを増やしていく議論をしなければならない。今回同時多発的にウクライナ人は世界中に避難している。友人や親戚が他国に行っていることも多いから、日本での状況は他国と比較されている。避難しているウクライナ人たちの本音を聞くと、とにかく日本は寛容性とデジタル化が遅れているという。日本では銀行口座がつかれず、「なんと遅れた国なのだろう」と驚いている。支援を受けているのだから悪口は言いにくいし、表面上は「ありがとうございます」と言うけれど、「他国と比べると遅れていて期待外れ」と言われているのが現実だ。

では、このことを地域にどう生かしていくか。やはり、デジタル化が遅すぎる。予算がないからできないということについても、国内のリソースだけで考えるから。私は阪神淡路大震災が発生した翌年にメキシコに渡った。メキシコでは1985年に大地震が起こっているが、被災地の10年後が知りたかったのだ。メキシコではもともとお金がないから、復興住

宅一つとっても世界銀行の融資、カトリックの寄付など、とにかく財源が多様。政府にお金がないから、自分たちに合う財源をいろいろなところから引っ張ってくる。そこに多様性があると思った。日本はこれまで豊か過ぎた。大学にお金がないのなら、どこかから引っ張ってきたい。ヨーロッパも同様に、自治体がEUやOECDの補助金を取ってくるなど、財源がダイナミックだ。日本の地域には、そこが不足している。デジタル化や多文化共生など、財源を含めもっとダイナミックに考えてよいのではないか。ここが地域に求められているポイントではないかと思っている。

**奈良岡** ウクライナの避難民問題については、そろそろ検証が必要だ。私の知り合いでウクライナ人の日本研究者が事実上ウクライナの大学を辞めざるを得ない状況に追い込まれた。日本の研究をして日本で学位を取った人なので、日本の大学で積極的に受け入れることができればよかったが、結局、臨時のポジションしか見つからずにヨーロッパの大学に行った。日本語があまりできない一般のウクライナ人、日本にゆかりのある知識人など、もう少し対応を細分化すべきだったと思う。彼女に聞くと、言葉は丁寧だったが非常に官僚的で冷たく拒絶された感じがしたという。これは、外国人に対する日本社会の一つの象徴的な事例ではないかと感じている。今回の経験から教訓とすべき点は多々あると思う。ひと口に外国人といっても、短期労働者の問題、観光客の問題、相手の国・社会を深く知っている場合の移動・定住・移住など、いろいろなタイプの人がいる。その中で、知識人や専門家に対する眼差しというのは、日本社会の

中で非常に低いと思う。ノーベル賞受賞者が海外の大学に流出する問題にもつながっている。

**山口** 私が最も望んでいるのは、日本企業による国際的なビジネス。京都府立大学には、稲盛和夫氏が資金を出した稲盛記念会館という建物があるが、そういう国際的な企業がもっと大学に協力してくれれば、これから卒業する学生や留学生を雇えるだろうし、日本人を海外に赴任させることもできるだろう。

**田村** 国内企業もそうだけど、外資系企業も東日本大震災のときには多くの寄付をしてくれた。そういう関係は非常に大事。日本の大学も、もっと積極的に海外も含めて企業の寄付を求めてもいいと思う。

**岩城** すごくベーシックだけれど、やはり「聴く」ことが重要だと思う。これは実は難しく、いくらお金があっても外国人相談事業は生半可にはできない。2019年頃から全国各地の現場を見てきたが、相談対応のプロではなくリタイアした教員などが対応するなど、頑張っているのに限界がある。分野が多岐にわたるので、あまりフィットしないと相談件数も少なくなる。プロフェッショナルな人たちを養成し相談対応に長く従事する仕組みが必要。

**田村** 最近、各地で外国人受け入れに関するシンポジウムが開かれているが、表面的な労働力受け入れの議論に終始している。幕末も含めた歴史への眼差しやこれからの社会のあり方など、地域でしっかりと議論していくことが重要だと思う。皆さんの地域でも、外国人を交えた議論の場をしっかりとつくること、遠回りに見えて近道なのではないかと思う。

**岩城** マジョリティ側が変わる時期。そのため議論が必要だと思う。

